

H25地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H25年10月～H26年9月】

	研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究協力者
			所属	職	氏名					
1	太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 今回、東日本大震災で被害を受けた田野畑村では、津波を受ける前と受けた後の継続した記録が乏しく、津波被害の再検証が難しいという課題があった。また、被災したことにより、地域の過疎化が加速しているという問題にも直面している。これらの問題を解決するため、本研究課題では、小型の太陽光発電パネルと省電力PCおよび3G通信デバイスを用いて、太陽光から得られた電力のみで動作する被災地観測システムを実現する。本システムは太陽光のみを用い、被災地のような電力インフラがない場所であっても、メンテナンスを必要とせず、低コストで持続的な被災地観測を可能とする。また、被災地の復興の様子や観光地を配信することで、被災地域の活力ある現在を全国に伝え、地域の過疎化に直止めをかける。一方で、太陽光から得られた電力のみでは、必要な機器を定期的に動作させておくことが困難等の技術課題が予想される。これらの未知の課題について、実地実験を通して抽出し、太陽光発電のみを用いた被災地観測システムの実現可能性を示す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、太陽光発電のみを用いた観測システムの開発を行い、電力インフラ非依存の被災地観測システムの実現可能性を検証する。①小型省電力PCと各種機器の消費電力および小型太陽光発電装置の発電量の調査、②太陽光発電装置のみを用いて動作可能な静止画定点観測システムの開発、③被災地での実地検証、④太陽光発電のみを用いた場合の課題の抽出を行う。また、開発したシステムを応用し、過疎化を防ぐため、地域の魅力を低コストで配信する取り組みもしたい。</p>	ソフトウェア情報学部	准教授	齊藤義仰	震災復興研究	研究成果実装	社会・生活基盤分野	田野畑村	田野畑村 村長 石原弘
2	防災まちづくりに向けた東日本大震災の検証と経験の活用	<p>東日本大震災発災後の諸過程について主に市民・地域住民の視点から振り返り検証することで、現在取り組まれている復興計画をはじめとした今後の防災まちづくりのあり方を探る。特にここでは、津波被害は無かったが被災者・復興支援の要となる県都盛岡市のあり方を主軸にして、そこから沿岸各地といった県内の防災・復興に関わる形・関係を描き出す。また共同メンバーが所持する避難所や物資支給の情報及びそれらを拡充したデータ収集・分析を通じて上記の防災まちづくりに反映していく。これらを市民・住民をはじめ行政・企業など関係者との学習会・ワークショップなどの展開を通じて各主体が協働する防災まちづくりとして地域社会に働きかけていく。</p>	総合政策学部	教授	倉原宗孝	震災復興研究	課題解決型	暮らし分野	盛岡市および沿岸被災地(大槌町を想定)	(独)土木研究所・水害リスクマネジメント国際センター 専門研究員 中須正
3	岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産業活性化と雇用創出に関する調査研究事業	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 沿岸地域の被災地では地域の産業の復興が緊急の課題である。これらの被災地では震災以前から少子高齢化の進展、人口減少、老朽化するインフラの再構築などの諸課題が顕在化してきた。釜石市と宮古市では、これらの複雑で、時間軸の長い諸課題へ同時に対応するために、スマートコミュニティ構築が計画されている。釜石市と宮古市では、スマートコミュニティを構築により、地域の産業活性化と雇用創出を模索している。しかし、どのように具体的な成果に結び付けていけるかは示されていない。本研究は、スマートコミュニティ構築を、どのようにして地域の産業活性化につなげ、さらには雇用創出につなげていくか、その具体的な道筋を探るものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、沿岸地域の自治体(釜石市と宮古市)が、企業、特に地域の中小企業を巻き込みスマートコミュニティ・プロジェクトを立ち上げ、遂行することは、地域の産業活性化と雇用創出をもたらすとの仮説に立ち、実態調査(主な調査手法はインタビュー調査、調査対象は自治体の政策担当者と地域の中小企業)を行い、調査結果を主体に定性分析を試みる。そして、スマートコミュニティを地域に導入することで創出される新市場が、地域の中小企業に新しい事業領域を提供し、地域の産業の活性化を通じて雇用拡大につながることを明らかにすること(提言作成)が本研究の目的である。それにより、地方自治体の中小企業支援政策と産業復興政策に寄与することを狙う。</p>	総合政策学部	講師	近藤信一	震災復興研究	課題解決型	産業経済分野	沿岸地域(釜石市、宮古市)	岩手県環境生活部環境生活企画室 釜石市復興推進本部リーディング事業推進室 宮古市総務企画部復興推進室 公益財団法人いわて産業復興センターものづくり振興グループ
4	小中学生を対象とした持続的防災教育の実践的研究	<p>近年、豪雨災害の頻度は増加傾向にあり、県内においても2013年に8月紫波町、盛岡市繁などで土砂災害や洪水氾濫が発生した。また、市内各所で一時避難勧告が発令され、防災教育の充実が急務となってきている。本研究は、小中学生をターゲットとして、持続的かつ効果的な防災教育の実践による、地域防災力の向上を目指すものである。</p>	総合政策学部	准教授	伊藤英之	一般課題研究	研究成果実装	子どもたちや若者の育成	岩手町	—
5	被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介護支援に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 被災地で高齢者等を介護している家族等に対し震災後の影響、生活の変化、今後の見通しを明らかにし、支援の内容、介護のあり方を提案する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 各自治体ごとに200名程度、介護事業所等から協力者を紹介してもらい、質問紙調査を行う。質問項目は、介護している被介護者の震災後の状況、介護をしている介護者の生活の実態、震災の影響、今後の見通しである。以前行った介護実態調査(西和賀町、盛岡市、釜石市)と比較しながら、震災の影響をとらえ、今後の介護に関する支援のあり方を検討する。</p>	社会福祉学部	教授	狩野徹	震災復興研究	課題解決型	暮らし分野	宮古市、山田町、大槌町、釜石市	宮古市社会福祉協議会、山田町社会福祉協議会、医療法人あかね会(大槌町)、社会福祉法人堤福祉会(大槌町)
6	地域住民の食生活改善サポートに関する研究 — 岩手県内農業従事者の栄養および環境由来の元素摂取状況の把握を通じた試み —	<p>① 解決を目指す課題 環境中の元素類による健康影響を公衆栄養・環境科学の相互の視点から捉え、とくに食事由来のミネラル、微量、有害元素等の動態について検討している。本研究では食生活面から地域の健康づくりに取り組んでいるグループで食事調査を実施し、各自のミネラル他種々の元素類の摂取量や基本的な栄養摂取状況・食習慣の現状を理解することにより、食生活改善に取り組む動機づけを目指している。また、福島原発事故での放射性物質による農産物への影響等も議論されていることから、本研究では放射性ヨウ素の飲食物由来の摂取量を推定する際の基礎資料となる、日常の食生活におけるヨウ素摂取状況についても明らかにし、地域住民の食生活の安全・安心につながる取り組みになることを目指している。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究における食事調査は陰膳実測法を用い、対象者が一日に実際に摂取した飲食物を全て回収し、これを測定試料として、ヨウ素を始め、種々の元素類を分析する。同時に、日本食品標準成分表2010を用いて食事献立表からヨウ素他元素摂取量を算出し、陰膳実測値と比較検討する。さらに各種生体試料(尿、血液、毛髪等)の分析やアンケート、健診結果等の情報と合わせて総合的に食生活について解析を行う。ヨウ素摂取量等での地域差・個人差の検討には、本研究グループが先行実施した近隣の農業従事者での結果と比較し、また、本年度実施予定の沿岸部での食事アンケート調査結果も踏まえて、本県住民における環境中元素類の摂取実態の把握に務める。</p>	盛岡短期大学部	教授	千葉啓子	一般課題研究	課題解決型	環境・資源・生活科学	花巻市宮野目地区	JA岩手県花巻市宮野目女性部料理研究グループ
7	一関地方におけるもち食文化に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 一関地方に伝わるもち食文化を民俗学・歴史的アプローチで明らかにする。研究成果を地域と共有し、啓蒙と伝承を図る目的で、「もち食検定試験」を実施し、問題・解答の監修を行い、教本を作成する。食文化・食産業への取組を通じた地域活性化の事例研究を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 平成25年10月19日、20日に一関市において実施される「ご当地もちサミット会場において、もち食文化に関連する調査研究の成果をポスター発表を行う。平成25年10月に第1回の「もち食検定試験」を開催し、年度末までに教本を作成する。事例研究を市民に対する聞取調査を通じて行う。</p>	総合政策学部	准教授	山本健	一般課題研究	課題解決型	地域社会・コミュニティ・文化	一関市、平泉町	一関もち食推進委員会(会長:佐藤眺徳[世嫡の一酒造代表取締役会長]、一関市、県南広域振興局、市内各地区の公民館ほか)、ご当地もちサミット実行委員会(会長:佐藤航[世嫡の一酒造代表取締役社長、一関市、平泉町、飲食事業者ほか])
8	地域の主体的な見守り活動構築 — 宮古市西地区における仮設住宅を含む住民支援 —	<p>宮古市西地区(人口約9,300名、高齢化率26%)では、津波被害はなかったものの、高齢化の進展や仮設住宅の設置等により、孤立防止や見守り活動の必要性が増している。加えて、開業医の死亡によりクリニックが地域になくなり、地域包括ケアの構築がより一層課題となっている。本研究ではこうした状況を背景として、宮古市西地区において、これまで県立大学が釜石市鶴住居で復興研究として取り組んできたICTを活用した見守りの成果を取り入れるとともに、独立型社会福祉士や地域づくりに取り組む社団法人を中心とする地域住民のネットワークで見守りをする仕組みを構築し、その効果を検証することを目的としている。</p>	社会福祉学部	教授	小川晃子	震災復興研究	研究成果実装	暮らし分野	宮古市西地区	一般社団法人あとり芸芸向上支援協会 理事長 白石雅一